

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	こども未来部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	こども政策課				
	事業期間	平成14年度		～	平成30年度以降		担当係	子育て支援係			
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		1 子育て家庭を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリーサポートセンター設置要綱、次世代育成支援対策推進法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	児童の保護者が、仕事と育児を両立させ安心して働くことができる環境づくり及び家庭での育児への支援の強化を図るため、援助会員と依頼会員からなる会を組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を活発にする。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 厚生労働省の「ファミリーサポートセンター事業」に基づき平成14年から実施。ファミリーサポートセンターは、地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。職員は、依頼会員の依頼に基づき、援助会員とのコーディネートを行う。 平成26年3月末現在、依頼会員：415人、援助会員：149人、両方会員：69人 依頼会員：市内に在住、在勤、在学し、小学校までの児童を養育している者 援助会員：市内に居住する20歳以上の者 主な依頼内容 ①保育園、幼稚園、小学校への児童の送迎 ②保育園等の就業時間前又は就業時間後の児童の預かり ③その他依頼会員が必要とする育児に関する援助 平成25年度の活動延べ件数978回、活動延べ時間数約1,001時間であった。 県補助金対象は、ファミリーサポートセンター事業の実施に必要な経費の1/2</p> <p>◆25年度の直接経費の内訳 報償費(216千円) 研修旅費等(24千円) 消耗品、食糧、印刷製本費等(632千円) 通信運搬費(176千円) 保険料(115千円) 研修会負担金(52千円)</p> <p>◆26年度の直接経費の内訳 報償費(212千円) 研修旅費等(37千円) 消耗品、食糧、印刷製本費等(826千円) 通信運搬費(216千円) 保険料(118千円) 研修会負担金(54千円)</p>									
	受益者負担	有 月～金曜日の午前7時～午後7時まで 350円/30分、土、日、祝日、年末年始及び月～金曜日の午後7時～午前7時まで 400円/30分									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,094	1,145	1,215	1,463	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,260	5,260	5,260	5,260
		その他職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	6,493	4,984	5,041	5,484
	費用合計	千円	12,847	11,389	11,516	12,207		
対前年比	%			88.6	101.1	106.0		
財源	一般財源	千円	8,221	8,252	9,516	10,207		
	国・県支出金	千円	4,626	3,137	2,000	2,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	ファミリーサポートセンター設置数	ヶ所	目標	1	1	1
実績				1	1	1	
業	ファミサポ援助会員・両方会員登録者数	人	目標	300	300	200	200
			実績	309	242	218	
業			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	ファミサポ利用者数	人	目標	3,000	3,000	1,500	1,000
実績			2,126	1,012	978		
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	子どもを預けたり、保育園や児童クラブへの送迎など会員相互の理解による援助活動が行われ、子育て世代の就労支援等が図られた。				
		事業実施における課題	地域において、子どもの預かりを希望するニーズはあるが、援助会員の登録が少なくニーズに十分に答えられない現状である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	就労者の仕事と子育ての両立を支援できなくなる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	預かり中の子どもの安全対策等のため、会員の養成講座を開催した。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	適当な外部の委託先がないため。					
	27年度以降の改善案	更に利用しやすい事業となるように、援助会員の増員に向けて案内周知方法を検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。